



1 「こども基本法」と「こども家庭庁」に関して

本市の少子化対策関連数値の推移の分析と金沢型子育ての検証、課題と支援策の充実、経済総合対策の取組について

「こども基本法」と「こども大綱」への考え方、並びに「こども家庭庁」の発足に伴う、行政の縦割りを排した体制づくり、深刻化・多様化する子ども政策に関する諸課題への具体的対策

「保育の質」の向上、「多機能化」を念頭とした「定員拡充」、「子育て夢プラン」の見直し、「みなし保育士」や保育士の配置基準の見直しと待遇改善について

妊婦・出産費用の自己負担の軽減、「出産育児一時金」の増額、「直接支払い制度」の導入など、本市の社会で支えようとする雰囲気づくりと誰でも安心して産める社会づくりについて

特定妊婦・困難妊婦支援、「産後ケア」の充実と指針の策定について

児童虐待に関する新総合対策、児童相談所の質と量の取組、ICTやAIを活用した体制整備、「ケアリーパー」への支援協力について

「ヤングケアラー」への体制整備と課題への対応に向けたマニュアル作成について

2 「世界に誇る文化都市金沢」に関して

コロナ禍における文化政策の検証と課題、アフターコロナの文化政策並びに文化芸術政策における新たな産業の創造について

文化政策における従来からの様々な指摘と問題点と課題の改善について

「金沢市文化芸術アクションプラン」の検証と評価、今後の取組、「世界に誇る文化都市金沢」の実現と「金沢市文化芸術アクションプラン」の整合性、「アーツカウンシル」の取組について

「金沢市持続可能観光振興推進計画2021」の検証と結果、効果的な施策の実施について

「文化観光推進法」の理念に基づく取組、クラウドファンディングに対する考えについて

文化政策関連事案の取組と馳石川県知事との意思疎通と連携並びに機構との連携協定の詳細について

「こども基本法」と「こども家庭庁」に関して

問 本市の少子化対策関連数値の推移の分析と検証、課題と対策について聞く。

答 国の人口動態統計によると、コロナ禍で結婚や妊娠を控える傾向から、昨年の出生数は過去最少であり、本市も同様の状況にあると認識している。少子化対策は喫緊の課題であり、これまで待機児童のない保育環境づくりや医療機関での病児一時保育の充実など、安心して子育てができる環境の充実に努めてきた。さらに、本市の強みである文化を子ども施策に生かすことで、児童の豊かな感性と情操を育むなど、子育てをしたいと思えるまち金沢を目指していきたい。(市長)



土地利用の知事との意思疎通と連携について

問 金沢歌劇座の建て替えや日銀金沢支店の跡地、県社会福祉会館の整備と、茶室「一種庵」の復元に関する取組に関して、知事との意思疎通と連携について聞く。

答 都心の土地利用は、県市双方の重要事案であり、知事とは、様々な機会を捉え情報共有し、対応していかなければならない。金沢歌劇座の建て替え用地は、本年度末までに一定の方向性を出し、日銀金沢支店の跡地に関しては、県に参画を要請した上で、明年度にも活用の方角性を検討する組織を立ち上げたい。また、県社会福祉会館は、一義的には県の判断となるが、本多町歴史文化ゾーンを形成する大切なエリアにあり、本市施設との一体的な利活用も含め、県と情報共有を図るとともに、その動向を見据えながら、一種庵の復元を検討していきたい。(市長)



冬支度



長町武家屋敷界隈の用水清掃活動



尾張町商店街 あきない君



西センター通り 景観形成協議会

玉野 道（「道」と書いて「まこと」と読みます。）

昭和24年6月金沢市玉鉦町に生まれる。米丸小学校、泉中学校、金沢市立工業高校機械科を卒業。北國新聞社制作局印刷勤務を経て、現職。平成3年4月金沢市議会初当選以降、現在9期目。家族は妻・長女・次女・長男の5人。

自宅：〒921-8002 金沢市玉鉦3丁目123 / 事務所：〒921-8006 金沢市進和町28 TEL 076-291-1245 / FAX 076-292-4133 / MAIL tama@nsknet.or.jp



ホームページ



Facebook



おかげさまで  
有難うございました

令和4年12月議会 「こども基本法」成立、「こども家庭庁」発足に伴う本市のとりくみとは。

質問の1点目は、「こども基本法」の成立と「子ども家庭庁」の発足に関して、です。

厚生労働省が発表した2021年の人口動態統計で、合計特殊出生率が1.30と6年連続で低下。出生数が過去最少の約81万人に落ち込み結婚件数も急減し、若い世代の結婚や出産への意欲が大きく低下していると言われるなか、若い世代が将来に明るい希望を持ち、人生設計に関する自分の希望を叶えられるよう、あらゆる手を打たなければなりません。一方、物価高にもかかわらず2022年度の公的年金額は0.4%減額となっており、制度を支える現役世代の賃金も増えず、生活は苦しくなるばかりですが、その背景には、少子化に伴う人口減少にあると言われており、人口が増え高齢者が少なかった時代を前提にしている経済や社会は、人口が減少し、少子高齢社会が進めば機能しなくなるのは当然です。社会全体を持続可能なものに変えるには将来世代を増やす少子化対策が深刻な問題であることを強く認識しなければなりません。何十年と対策が打たれてきた少子化が止まる気配がないことは、長年の政策の不十分さの反映でもあり、少子化対策の成果が出ているとは言いがたい現状の不備を検証し、改善策や財源確保などの課題についても議論を深める必要があります。子ども政策には行政が対象者に能動的にサポートするプッシュ型支援や「現金給付」よりも「現物給付」のほうがより有効との研究結果が出ていますが、政府は妊娠から育児期までの物品購入などの用途を限定するクーポン形式での新たな経済的支援策の検討に入っています。本市人口が46万人を割り、少子高齢化の自然動態に減少が要因されておりますが、少子化はなぜ改善しないのでしょうか。どうして子どもがここまで増えないのでしょうか。そこで、市長は「金沢にしか出来ない子育て政策を考える」と述べておられますが、本市の少子化対策関連数値の推移の分析と検証、課題と対策についてお尋ねします。

国立社会保障・人口問題研究所の2021年「出生動向基本調査」によると、若い世代の結婚や出産への意欲が過去最低となり、未婚者が理想とする生活設計として、仕事と子育ての「両立」という回答が男女ともに初めて最多となっています。子ども政策の基本理念が明記された「こども基本法」が成立し、さまざまな子ども政策を強化・加速し、実効性を高める基盤となる法律で、少子化対策、貧困対策など別々の規定を「子ども大綱」として一つにまとめ、具体的な目標と達成時期を定め、必要な財政措置を講ずる努力義務も盛り込まれました。この「こども基本法」に盛り込まれた具体策の推進を担い、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」は、来年4月に発足しますが、少子化対策、子どもの貧困、虐待、いじめ、ひとり親支援や保育サポートなど、子どもとその保護者を取り巻く問題の政府内にまたがる担当部局の統合と調整機能を集約し、子ども関連の支援策を一元的に担い、縦割り行政の弊害を打破し、子ども政策の幅広い問題を主導するとしています。そのために子ども政策に関連する大綱を作成する「企画立案・総合調整」、子どもの成長や安全、就学前の子ども教育・保育を担う「生育」、困難を抱える子どもや家庭をサポートしていく「支援」の3部門を設け、組織の間で支援から取り残されていた子どもを生じさせないため、各省庁などに対して政策の改善を求めることが出来る「勧告権」を持たせ、今後、教育・保育の現場で性犯罪歴がないことの証明を求める仕組み「日本版DBS」の導入なども検討するとしています。そこで、「こども基本法」成立と「こども大綱」策定に基づく本市の取り組み、「こども家庭庁」の発足に伴う、行政の縦割りを排した強力な体制づくり並びに自殺や虐待、いじめ、貧困、不登校など、子ども政策に関する問題が深刻化、多様化するなかでの具体の論議について、お尋ねします。



1 「中央卸売市場再整備事業」に関して

「基本計画」委託の契約仕様・成果物・延長事由と委託額変更の有無、「ハブ拠点と一体型市場」の具体像、検討会・構想・計画でのコンセプトの乖離、構想・計画・実績・将来推計のそご、例示スケジュールでの国のと財源確保の協議について

ローリング方式における事業費試算総額と財源、運用可能な内部留保額、使用料の考え方、事業中の駐車場スペース並びに水源の確保、電力供給について

①コールドチェーンの確立と温度管理環境の確立②ICT技術の活用と場内物流の高度化③HACCPと高度な衛生管理④加工機能やピッキング用スペースの確保、消費拡大施設整備と付加価値の創出⑤施設整備と管理運営の公民連携と管理運営費の軽減⑥SDGsに資する災害・環境対策と社会的役割の発揮⑦市民・従業員への配慮等協議課題と合意形成の進め方について

「金沢中央卸売市場再整備の在り方検討会」の位置づけと役割、「コンソーシアム的体制」の構築、市場関連施設の場内誘致、論議次第における計画変更の有無について

2 福祉行政と「市立病院再整備事業」に関して

改定時期にある「地域福祉計画」の見直し、「地域包括ケアシステム」の構築と推進、在宅医療・介護連携推進事業の取組、在宅医療体制改革と地域包括システムの構築・推進について

市立病院再整備検討調査費の具体内容、協議事項並びに確認事項について

新ガイドラインと「地域医療構想」との議論、市立病院の今後のあり方検討会の提言並びに「市立病院経営改革」の方向性と再整備計画への影響、新ガイドラインに基づく「公立病院経営強化プラン」の策定と議論の進め方、第7波新型コロナウイルスの市内での感染拡大、救急医療の逼迫状況について

パーソナル・ヘルス・レコードの共有化、顔認証付きマイナ保険証のカードリーダー導入、新しい母子健康手帳の電子化、ナースプラクティション制度、マイナンバーカード地方交付税算定の反映、健康保険証の将来的廃止等の取組について



サマーフェスタin中村



玉鉾野間神社秋祭り



米丸校下社会体育大会



おはようサイクリング



米丸校下  
グラウンドゴルフ大会



米丸校下文化祭



豪雨被害の現地調査



男の料理教室



長町夜間景観照明点灯式



武蔵周辺地区新年互礼会



FCデビューリーグ卒団式



金城民謡まつり



豪雨被害の市長要望  
米丸校下連合会・米丸校下防災士会



泉本町ホテルの広場  
要望活動



中村町校下  
放課後児童クラブ要望活動



金沢市病児保育連合会  
市長要望



レクリエーション協会  
知事要望



スケート連盟市長要望



全国珠算教育連盟石川県支部  
金沢地区・野口教育長要望



尾張町商店街市長要望



百原石文化祭2023



伏見川の夜桜

「中央卸売市場再整備事業」に関して

問 市場再整備委員会の位置づけと役割、コンソーシアム的体制の構築、市場関連施設の場内誘致について聞く。

答 再整備に向けて卸会社や仲卸組合などで構成する若手のプロジェクト会議と経営層による親会を設けているほか、金沢市中央市場運営協会に市場再整備委員会を設置し、市場関係者との情報共有を図りながら、課題解決に向けた検討、協議を行っている。今後、基本設計や実施設計、工事期間中も継続して検討・協議を行い、整備を進めていく。また、敷地内の余剰地を活用し、使用料の負担軽減につながる関連施設の誘致にも取り組んでいきたい。

(市長)



「市立病院再整備事業」に関して

問 公立病院経営強化プランについて、地域医療構想との整合性、再整備のあり方検討委員会の提言及び策定について聞く。

答 県の地域医療構想に新興感染症等の感染拡大時における医療の項目が追加されたが、これまでも新金沢市立病院経営計画等において、感染症対策の充実を図っている。また、あり方検討会からも感染症など政策的医療の充実を目指す旨の提言があり、病院の再整備及び経営強化プランには、感染症指定医療機関としての専門的な対応を強化したいと考えている。なお、経営強化プランについては、今年度中に骨子案を作成し、県や専門家の意見を聞き、来年度中の策定を目指していきたい。

(病院事業管理者)

少子化問題、自己責任から脱却し「社会で支えようとの雰囲気づくりと誰でも安心して産める社会づくり」を。

少子化を国難と位置付けた国は、待機児童ゼロと保育料の無償化を、保育政策の目玉政策に掲げてきましたが、地域ごとの課題の違いや想定を超える少子化の進行により、今の制度では対応できない課題解消のため、サービスを必要とする人が柔軟に使える仕組みづくりに取り組んでいます。厚生労働省は、来春から「みなし保育士」の要件緩和制度を導入するとしていますが、女性の就業率が上昇傾向にあることを踏まえ、丁寧な要望把握に努め、多様なニーズに対応できる制度設計など、保育の質の向上に軸足を移す必要性が高まり、「隠れ待機児童」の解消や将来人口を見据えた保育所のあり方、保育現場の負担軽減を図るための配置基準見直し、待遇改善なども早急に取り組むことが必要です。国は令和3年から6年度末までの保育の受け皿を整備する「新子育て安心プラン」の策定をしておりますが一方で、国の想定を上回る急速な少子化で、保育所の利用児童数が令和7年にピークに利用者数が激減するとの試算を公表し、大手新聞社の調査でも、定員を満たさない保育施設が4割に上ることや充足率が年々低下していることも明らかになっています。将来は多くの施設が「定員割れ」の危機に直面する懸念が深まり、保育を取り巻く環境が大きく変化するなか、現在の施設運営が将来も適用可能かとの論議が必要です。政府は令和5年度予算の概算要求に、幼稚園にも保育園にも通っていない子どもを、定期的に預かるモデル事業の実施や、「医療的ケア児支援法」の施行に伴い「医療的ケア児」の受入れに、児童発達支援事業所の併設など、様々な事情を抱える子ども達を受け入れる「多機能化」により、子どもたちが多様な経験できるなどとする付加価値高める「保育の質」の向上や、保育需要の偏在の是正も含めた施設整備の「多機能化」が動き出しています。そこで、本市の保護者ニーズを踏まえた施設整備の「保育の質」の向上、「多機能化」を念頭とした「定員拡充」、「子育て安心プラン」の内容見直し、「みなし保育士」や保育士の配置基準見直しと待遇改善について、お尋ねします。

周囲の手助けを受けられない母子を、孤立させない支援と産後ケアの充実を。

妊婦健診から産後ケアまで、切れ目のないサポート体制の充実策の一環として、政府は来年度、子育ての経済的負担を軽減する狙いとする「出産育児一時金」の大幅増額の方針を示し、新たな仕組みづくりが論議されています。厚生労働省によると、公的病院での出産費用の全国平均額は正常分娩で約51万円と「出産育児一時金」の42万円を上回っており、しかも出産は自由診療のため診療価格は医療機関が自由に決められることから年々上昇傾向にあり、重い経済的負担となっており出産費用に対する切実な声が強くなっています。費用が高いのは、日本では出産費用は自己責任との考え方が強く、妊婦や出産は基本的に公的医療保険の対象外で、医療機関が自由に費用を決めていることも影響していると言われており、妊婦健診についても「14回程度行う」との基準が示されていますが、市町村の助成額はまちまちで、しかも医療機関による差もあることから、自己負担が生じるケースが多いと言われています。

少子化の解決の一助として、保険適用の是非や一時金の増額だけでなく、無償化も視野に入れた妊娠や出産の制度の根本的な見直しが必要との声もあり、少子化問題が深刻度を増すなか、子育ての入り口となる妊婦から出産について、自己責任や家族頼みの発想から脱却し・妊娠から出産にかかわる費用も含め様々な課題について、社会で支えようとの雰囲気づくりと誰でも安心して産める社会づくりが重要になっています。そこで、「出産費用」に関しては、産婦人科の運営コストの上昇や地域格差が大きすぎることも課題となっていますが、妊娠・出産費用の自己負担の軽減、「出産育児一時金」の増額、「直接支払制度」の導入など、本市での社会で支えようとの雰囲気づくりと誰でも安心して産める社会づくりについて、お尋ねします。新型コロナウイルス禍で出産や育児を巡る環境の厳しさが増すなか、国は児童福祉法に基づく特定妊婦への支援や、周囲の手助けを受けられず、孤立する「孤育て」とも呼ばれる課題の洗い出し、改正母子保護法で法制化された「産後ケア」の環境の改善、支援の充実に向けた指針の策定のため、全自治体を対象に2022年度中に実態調査を行い、「産後ケア」の環境整備指針の策定や困窮妊婦の支援を本格化させてとしています。日本での出産時の入院日数が長い背景には、産後の母親の心身のケアや赤ちゃんの育児支援が家族頼みで、核家族が進み実家や地域のサポートが得られない若い世代が増えていることから、産前・産後体制の充実など切れ目なく援助していくことが望ましいものの、「産後ケア」は、「宿泊型」と「デイサービス型」、「アウトリーチ型」があり、自治体での違いや利用料も異なります。そこで、母子を孤立させないためには、利用対象者をあまり限定せず、「孤育て」の予防的な視点での体制整備が肝要とも言われておりますが、本市での特定妊婦・困窮妊婦の支援、「産後ケア」の充実と指針の策定について、お尋ねします。

過去最多、深刻化する児童虐待の対策サポート体制の強化を。

県内の児童相談所が2021年に対応した児童虐待の件数は6年連続で過去最多を更新しています。虐待には身体的虐待、育児放棄、性的虐待、心理的虐待の4類型があり、県内では心理的虐待が最多となっています。政府は児童虐待の集計を開始して以降31連続で最多を更新、命にかかわる深刻な事件が後を絶たないことから「子ども家庭庁」の設置を見据え、児童相談所の体制を量と質の両面から強化する新たな総合対策を決定しています。しかし、虐待の兆候を把握していたのに命を救えなかった事件が後を絶たず、深刻度を判断する「リスク評価」が行われていないケースが目立つなど、危機意識の乏しさや児童虐待の件数の多さに追いつけてはいない現状があり、虐待が起きた場合の対応だけでなく、未然に防ぐことも重要です。この6月に改正児童福祉法が成立し、親子のための支援メニューが増え、児童相談所や自治体の体制強化を計画的に進めるため、国は年内に「児童虐待防止対策総合強化プラン」の策定をするとしており、「子育て世帯訪問事業」の円滑実施や児童養護施設などや里親家庭で育つ若者の自立支援に関しての規定の見直し、「ケアリーパー」へのサポート支援策を強化しています。